

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	次期国際枠組みづくり推進費		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室		室長 新田 晃	
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(平成17年条約第1号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の次期枠組みのあり方に関する検討を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次期枠組みの構築に係る交渉と温室効果ガスの削減の実施について、主要国に対する働きかけ及び削減行動に関する測定・報告・検証(MRV)の実施のための指針づくり等次期枠組みに係る我が国提案として望ましい枠組みのあり方の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	137	137	122	93	120
	執行額	118	126	112	-	-	
	執行率(%)	86.1%	92.0%	91.8%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	COP16において、今後我が国が目指す全ての主要国が参加する公平で実効性のある枠組みの構築の基礎となるカンクン合意を採択。また、昨年末のCOP17での合意により、全ての国に適用される新たな法的枠組みが2020年に発効することとなった。しかし、次期国際枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各国の政策決定者及び研究者との対話等の推進及び気候変動政策に関する情報収集を通じて、次期枠組みのあり方に関し、検討を進めた。また、アジア太平洋諸国を集め、交渉の主要議題をテーマとしてセミナーを開催したほか、中国やインドとの政策対話を行った。しかし、次期国際枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。			活動実績(当初見込み)	-	-	-
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠			
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	15	14	航空運賃単価の見直しや事業の統合による合理化を図る一方で、COP17決定を受けて、今後の国際交渉戦略検討事業、平成22年のCOP16で採択されたカンクン合意の早期実施のための途上国支援事業及び国際会議の支援を行うための会議室借上等に必要な費用を計上した。			
	環境保全調査費	79	106				
計	93	120					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動は長期的に国民生活に影響を及ぼすものであり、早急な対応が必要。また、気候変動に関する国際交渉は長期的に、日本全体のことを考慮して判断する必要があり、国が責任を持って対処する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査事業については、一般競争(総合評価)により業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	この事業の成果等を踏まえ国際交渉に臨んだ結果、昨年末のCOP17での合意により、全ての国に適用される新たな法的枠組みが2020年に発効することとなった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年ダーバンで開催された第17回気候変動枠組条約締約国会議(COP17)において、全ての国が参加する2020年以降の新たな法的枠組みについて、2015年までのできるだけ早期の合意に向け国際交渉していくことが決定した。我が国はこの交渉を主導していくため、排出削減・適応対策を盛り込んだ我が国からの提案を行うための取組を進めていくことが必要であり、今後も予算の範囲内で、気候変動に係る国際交渉の議論を踏まえ、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各国の現状調査等については真に必要な人員回数等に限定し、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業メニューの統合及び既存の知見等を活かした、人件費等の見直しにより、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減し、一方でCOP17決定を受けた今後の国際交渉戦略検討事業等に必要経費を計上した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	009	平成23年行政事業レビュー	007

※平成23年度実績を記入

環境省
112百万円

次期国際枠組みづくり推進費

【内容】

気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の次期枠組みのあり方に関する検討を行う。

【総合評価入札／請負】

A (公財)地球環境戦略研究機関
50百万円

【内容】

- ・気候変動に関する次期国際的枠組の検討
- ・米国国内における気候変動対策の情報収集・整理と米国主催ワークショップの共催
- ・気候変動基金に関する情報収集・分析と適応基金ワークショップ出席
- ・政策決定者及び研究者との対話等の推進及び気候変動対策に関する情報収集

【総合評価入札／請負】

B (一社)海外環境協力センター
26百万円

【内容】

- ・地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの実施
- ・アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク(AP-Net)の更新及びあり方の検討
- ・国際交渉支援

【少額随契等／請負】

C 民間企業等(79社)
27百万円

【内容】

- ・国際会議における通訳業務、作業室、車両、備品等の借上等

【一般競争／請負】

D (株)ダブリュファイブスタッフサービス
2百万円

【内容】

- 人材派遣

この他、委員等旅費として7百万円執行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A (公財)地球環境戦略研究機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上席研究員、主任研究員、研究員等	32.69			
諸謝金	次期枠組検討会等	0.29			
旅費	COP17、SB/AWG、適応基金ワークショップ	6.57			
会議費	米国主催ワークショップ等	0.45			
雑役務費	日印政策研究ワークショップ支援等	0.96			
通信運搬費	出張時携帯電話通話料、郵便料等	0.51			
印刷製本費	気候変動交渉ハンドブック等	0.29			
一般管理費		6.14			
消費税		2.40			
計		50.30	計		0
B (一社)海外環境協力センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	7人で合計256人日	11.54			
諸謝金	講演者金・原稿謝金	0.08			
旅費	APセミナー招へい費・国際交渉支援業	8.98			
消耗品	書籍	0.01			
通信運搬費	海外通話代・インターネット通信費	0.03			
借損料	APセミナー会場費・事務局機器類	1.02			
印刷製本費	報告書	0.02			
会議費	APセミナー事前会合費	0.05			
外注費	AP-Netウェブサイト維持管理費	0.32			
一般管理費		3.00			
消費税		1.25			
計		26.30	計		0
C (株)サイマル・インターナショナル			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通訳業務	4.21			
計		4.21	計		0
D (株)ダブリュファイブスタッフサービス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人材派遣	人材派遣	1.84			
計		1.84	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成23年度地球温暖化対策に係る次期枠組検討関連調査業務	50	1	95%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	平成23年度地球温暖化アジア太平洋地域セミナー、アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク(AP-Net)事業運営関係及び気候変動交渉支援等業務	26	1	93%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	COP17/MOP7における通訳業務	4	単価契約	—
2	ICC DURBAN	COP17/MOP7会場内作業室借上	4	随意契約	—
3	ICC DURBAN	COP17/MOP7会場内作業室備品借上	3	随意契約	—
4	日本コンベンションサービス(株)	南アフリカ 気候変動に関する閣僚級会合における通訳業務	3	随意契約	—
5	日本コンベンションサービス(株)	COP17/MOP7準備会合における通訳業務	2	3	78%
6	ELITE CHAUFFEUR SERVICE	COP17/MOP7における車両借上	2	随意契約	—
7	(株)サイマル・インターナショナル	ペーターズベルグ気候変動会議 II における通訳業務	2	随意契約	—
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	海外用携帯電話利用料	1	随意契約	—
9	ZL SECURITY CC	COP17/MOP7宿舎内作業室備品借上	1	随意契約	—
10	近畿日本ツーリスト(株)	COP17/MOP7宿舎内作業室借上	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブスタップサービス	人材派遣	2	6	58%